

下水道事業、 県へ補助率の見直しを

原 裕司議員



積極的に補助率の見直しを要望する

上下水道部長



▲液状化によるマンホールの浮上

問 この地域は、歴史的に海や川であった地形で地盤は軟弱であり、地震による液状化が危惧されている。

答 農業集落排水事業、コミュニティ・プラントの建屋は、建築基準法に基づいた設計が行われ耐震性は確保されていると判

断している。公共下水道事業は「下水道実施設計の手引き」に基づき耐震対策を考慮した設計となっている。

問 被災地では、水の確保も重要で応急給水拠点として、地下式給水栓の整備も必要となる。

また、液状化によるマンホールの浮上は、救助隊の障害物となる。主要道路は、いち早く浮上防止対策の対応が必要と考



▲名古屋市に整備されている地下式給水栓

える。この事業の補助率と負担金額は。

答 補助率は、国50%、県14%だ。市の負担は36%で、金額は約9306万円となる。

問 市の負担割合が高いことで、整備事業の遅れにもつながる。補助率の見直しを県へ要望する考えは。

答 市の負担割合が下があれば、より多くのマンホール数を整備することが可

能となる。今後、積極的に補助率の見直しを要望していく。

その他の質問

- 地域づくりによる介護予防を
- 自治体の目的や内容は